2024-11-8　第11回全世代型社会保障構築本部

10時50分～11時00分

○赤澤全世代型社会保障改革担当大臣　ただいまから、第11回「全世代型社会保障構築本部」を開催いたします。

このたび、全世代型社会保障改革を担当することになりました赤澤でございます。この会議の司会を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本日は、全世代型社会保障の構築に当たって目指すべき方向性について、私から申し上げた後、総理から御発言をいただきたいと思います。

それでは、私から、まず資料１に沿って全世代型社会保障について説明いたします。

今後、このままでは、我が国の出生数は減少が続くとともに高齢者数は引き続き増加し、生産年齢人口は急速に減っていきます。このように我が国は本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎えようとしています。

このような中、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心となっているこれまでの社会保障の構造を見直し、年齢に関わりなく全ての世代が能力に応じて支え合い、必要な給付がバランスよく提供される持続可能な社会保障を目指していくことが重要です。

全世代型社会保障の構築に当たって目指すべき方向性の１つ目は、現役世代の負担軽減であります。我が国の社会保障給付費は年々増加しており、生産年齢人口の減少に伴って現役世代の負担が増加しています。

少子化の流れを変えるため、子育て・若者への支援を強化するとともに、増加する社会保障給付を重点化・効率化し、現役世代の負担を軽減してまいります。

目指すべき方向性の２つ目は、社会保障制度の支え手を増やすことです。

例えば高齢者については、就業率が上昇している中、健康寿命は延伸し、就業は生活の満足度の向上にもつながっているものと理解しております。御本人にとっていいということであります。御本人の幸福度を向上させるためにも、これからは働く意欲と能力のある高齢者が御本人の希望どおり働き続けることができる社会に変えていくことが急務であると考えています。

また、女性については、出産後、継続して就業する場合と、一旦離職してパートで復職する場合では、前者の生涯可処分所得が1.4億円多いとの試算もあります。これらの点を広く国民に周知して、就労しやすい環境をつくることと併せて、女性活躍につなげていくことも極めて重要であると考えてございます。

働き方に中立的な社会保障制度とすることで、女性や高齢者の就労を促進し、支え手を増やしていきたいと考えてございます。

資料１の説明については以上でございます。

また、資料２を御覧いただいて、全世代型社会保障構築会議の構成員の肩書に変更がございます。

ということで、短兵急ですが、それでは、ここでプレスが入室いたします。

（報道関係者入室）

○赤澤全世代型社会保障改革担当大臣　それでは、総理から御発言をいただきます。

○石破内閣総理大臣　今後、本格的に人口減少が進みます。これは半端な勢いではありません。そして、また超高齢社会に入っていくわけで、社会保障が、安心を提供するセーフティネットとして機能し続けるかどうかということは極めて重要であります。意欲のある高齢者の方々が経験や知見をいかして活躍し続けることということで、健康を維持しつつ幸福感を高め、支え手となっていただく社会というものをどう実現するかということが重要でありますし、これが、現役世代の安心と活力にもつながるということは言うまでもございません。

私どもの政権におきまして、現役世代の方の負担を軽減し、意欲のある高齢者を始めとして、女性の方、障害をお持ちの方などの就労を促進し、誰もが年齢に関わらず能力や個性を最大限にいかせる全世代型の社会保障を構築するということに向けた取組を進めてまいりたいと考えておるところでございます。

赤澤大臣、福岡大臣におかれては、関係大臣と連携をし、全世代型社会保障構築のための改革工程に掲げられた具体的な改革項目について、有識者の皆様方の幅広い御意見も踏まえつつ、実現できるものから着実に実施をし、この人口減少の時代にあった、全世代が活躍できる社会保障への転換に向けて、検討を深めていただきたいというふうに考えている次第でございます。

冒頭にも申し上げましたが、加速度を増している少子化は国の根幹に関わる課題であります。その対応も全世代型社会保障構築のための喫緊の課題であり、これは三原大臣を中心に、関係大臣が連携をして、こども未来戦略に基づく『加速化プラン』の実現など着実に進めるとともに、働き方改革を含め、社会全体の構造や意識を変えていく、このような取組を進めていただきたいと考えております。

少子化への対応は、地方創生と表裏一体をなすものであります。『若者・女性にも選ばれる地方』の構築ということは、私どもの政権が進めてまいります、地方創生２．０の大きなテーマとして、年末に取りまとめる基本的な考え方に位置付け、全力で取り組みたいと考えております。雇用環境の改善、働き方改革のほか、買い物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持がこのカギとなるものであります。赤澤大臣におかれては、伊東地方創生担当大臣とも連携をして､全世代型の社会保障への転換を進める中にあって、若者・女性にも選ばれる地方づくりにつながる取組を進めていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○赤澤全世代型社会保障改革担当大臣　ありがとうございました。

それでは、プレスの皆様にはここで御退出をいただきます。本日も取材、ありがとうございました。

（報道関係者退室）

○赤澤全世代型社会保障改革担当大臣　では、以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。誠にありがとうございました。